様式第1号

令和　　年　　月　　日

浜田市教育委員会

教育長　岡田　泰宏　　様

住所又は所在地

商号又は名称

代表者氏名

（署名又は記名押印）

公募型プロポーザル方式参加表明書

令和6年　月　日付けで公告のあった次の土地（市有財産）の売却に係る公募型プロポーザル方式による提案書の募集について、実施要領に基づき関係書類を提出します。

　また、実施要領に定められた参加資格要件をすべて満たしていること、並びに添付書類の内容については事実と相違ないことを誓約します。

　　　　　　　　　　　　　記

１　件名

　建物等解体条件付き土地（市有財産）の公募型プロポーザル方式による

売却（原井幼稚園跡地）

２　添付書類

　　裏面のとおり

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 提出書類  ※提出する書類を添付の□にチェックを入れてください。 | | 様式 | 添付 |
| ア　公募型プロポーザル方式参加表明書 | | 様式第1号 | □ |
| イ　事業者概要書 | | 様式第2号 | □ |
| ウ　役員名簿 | | 様式第3号 | □ |
| エ　宣誓書兼市税納付状況調査同意書 | | 様式第4号 | □ |
| オ　参加者の現行の定款、寄附行為、規約又はこれに準ずる書類 | |  | □ |
| カ　法人の登記事項証明書（履歴事項全部証明書） | |  | □ |
| キ　決算書類（直前3期分）  ※1 株式会社の場合は、賃借対照表、損益計算書、個別注記表、株主資本等変動計算書を、その他の団体は、これらに類する書類を提出してください。キャッシュフロー計算書、財産目録を作成している場合は、あわせて提出してください。  ※2 決算期を迎えていない団体等の場合は、事業計画書及び収支予算書を提出してください。 | |  | □ |
| ク　法人税、消費税及び地方消費税の納税証明書  ※管轄税務署が発行する未納の税額がないことの証明書（様式「その3の3」） | |  | □ |
| ケ　都道府県税の納税証明書  ※各都道府県（島根県の場合は、県民センター等の納税窓口）で交付する未納の税額がないことの証明書 | |  | □ |
| コ　浜田市税が課税されていない団体等で、市外に主たる事務所又は事業所を有する場合は、主たる事務所又は事業所の所在地の市区町村税の納税証明書  ※当該市区町村が交付する未納の税額がないことの証明書 | |  | □ |
| サ　労働保険（雇用保険・労災保険）の加入が確認できる書類  ※直近の労働保険概算・確定保険料申告書の事業主控の写し、納付したことを証する書面の写し（直近の1回分）、保険料納入証明書等のうちいずれか1つ。 | |  | □ |
|  | 加入する必要がないため、加入が確認できる書類の提出ができない場合は、加入の必要がないことの届出書 | 様式第5号 | □ |
| シ　社会保険（健康保険・厚生年金保険）の加入が確認できる書類  ※年金事務所又は健康保険組合発行の保険料の納入に係る領収証書の写し（直近の1回分）、保険料納入証明書、新規適用届（事業主控）（受付印有）の写し等のうちいずれか1つ。 | |  | □ |
|  | 加入する必要がないため、加入が確認できる書類の提出ができない場合は、加入の必要がないことの届出書 | 様式第7号 | □ |
| ス　共同事業体で申請する場合は、共同事業体構成員名簿兼委任状及び共同事業体連絡先一覧表  ※構成団体ごとに｢エ｣から｢セ｣までの書類を提出してください。 | | 様式第8号  様式第9号 | □ |

注1　証明書類は、公募開始日前3か月以内に発行されたものに限りますが、いずれも複写で構いません。

注2　新設団体の場合は、追加資料の提出を求めることがあります。